



もうキツパン あらためるときでは ないでしょうか

こんな税金の ムダづかい

川崎港コンテナターミナル、ファズ物流センター

“船の来ない港”に6.5億円 69 延長工事 総事業費13億円

川崎市予算 “船の来ない港”に6.5億円 25億円のサービス

川崎市の特養老人ホームや保育園の建設の異常な遅れは、高橋市長が「開発優先主義」に走ったことの原因があります。それなのに新年度予算でも、破たんが明らかになった港の大規模事業に新しい形で税金をムダづかい。こんなことは、もうキツパンあらためるときではないでしょうか。



稼働率44%で拡張する必要のない川崎港コンテナターミナル。上は、テナントが思うように入らないファズ物流センター(右)

雪だるま式の累積赤字 2つの事業あわせて67億円

市費約三百億円も投入してきた東扇島の川崎港コンテナターミナルとファズ物流センターが、「貨物船が週三隻しか来ない」「テナントが思うように入らない」という事

“回収の見込みない”と 銀行も融資うち切る

「かわさき港コンテナターミナル」(KCT)が深刻な経営難に陥っている問題で、出資元で株主でもある横浜銀行など三金融機関は...新規融資を、本年度から打ち切る方針を固めた。...三機関は昨年三月初、回収の見込みがなくなる可能性もあり、これ以上の融資は難しい」と、打診していた。
(「東京新聞」3月6日付)

ついに銀行も融資をうち切る事態で、市はあわてて赤字の穴埋めに新年度からガソリン・軽油・軽油二基などの施設使用料と物流センターの借地代の無料化、固定資産税の半額化などを約五年間つづけるとして合計二十五億円も大サービスする泥なわ対策を打ち出しました。これでは市民の税金がほとんど食われていきます。

与党内からも“慎重論” “血を流して持続したい”と港湾局長

この二つの事業のゆきつまりが浮きぼりになるなか、三月議会では与党の民主・市民連合が「コンテナターミナルの改善策はあるのか。決断が迫られているのではないかと初めて慎重論。いっぽう与党

“破たんない公的資金投入をやめ “破たん処理計画”をつくれ

日本共産党は、破たんとりつくりの延命策をやめ、市民・関係中小業者への被害を最小限にしたいと

福祉・教育・不況打開の緊急対策を 日本共産党が「予算くみかえ」を提案

市の借金(市債残高)が一兆四千億円にも膨れあがった深刻な市財政を健全化させながら、特養老人ホームや保育園増設、学校改築、障害者施策などを

民の切実な要望にこたえるために、日本共産党は、財源対策を具体的に示して税金の使い方をあらためる。予算くみかえ動議(左)を提案してがんばりました。

これを財源に

破たんが明白な大規模事業の赤字穴埋めのサービス中止、土地開発基金・港湾整備事業基金を廃止し一般財源化する、大企業の市民税(均等割り)引き上げ...などで

約150億円

* そのほか「船の来ない港」の延長など不要不急の公共事業や用地取得の中止などで約59億円の市債発行を減らす。

この市民の願いを

特別養護老人ホームの建設
保育園の建設
老朽校舎の改築・耐震補強工事

高齢者・障害者の住宅改築助成の拡充
障害者施策の拡充
市営住宅の建設・修繕
私道舗装への助成、生活道路の整備
商店街への助成拡充
中小企業への発注増



「くみかえ動議」は、市民・市民連合、ネットなどの「オール市民」が理由を何も説明せず、に反対し、否決してしまいました。

ムダづかいをやめれば
障害者の切実な願いも...

障害者の働く場
地域作業所は
1カ所1,400万円

障害者の共同生活の場
グループホームは
1カ所1,100万円

障害者団体が地域作業所5カ所、グループホーム7カ所新設を市に申請していましたが新年度予算では2カ所ずつだけ。「船の来ない港」の延長5分のお金をまわすだけで全部できます。



“船の来ない港”の延長工事1分は1,880万円(69の総事業費13億円)

公共事業に50兆円 社会保障に20兆円の逆立ち財政

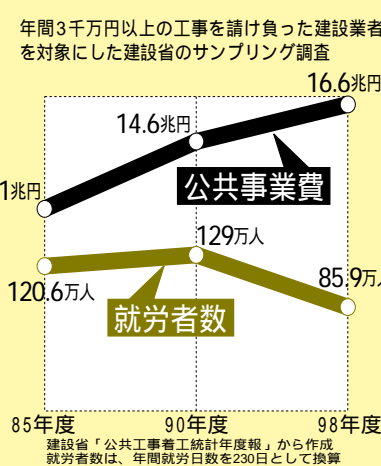
国と地方
あわせて

財政再建 こうして 日本共産党の提案

- 年間50兆円の公共事業費を段階的に半減する。
- 大銀行への税金投入70兆円(すでに23兆円実施・確定)を中止する。
- 世界第2位の年間5兆円の軍事費を半減する。2,750億円の在日米軍への「思いやり予算」は全廃する。
- 年間1兆円以上の政府開発援助(ODA)や大企業補助金を縮減する。
- 高金利の国債を低利のものに借り換える。
- 大企業・高額所得者優遇の不公平税制を是正する。投機的な資本取引に課税する。
- 消費税の減税にふみだす。

日本共産党は、「公共事業に五十兆円、社会保障に二十兆円」の逆立ち財政をあらため、社会保障にこそ手厚い財政にきりかえること、公共事業の中身もゼネコン型から雇用と中小企業の仕事おこしにつながる生活・福祉型に転換すること、緊急の景気対策として、なによりもまず消費税を3%に引き下げることを提案しています。財政再建も福祉充実も景気回復も、この方向こそ道が開けます。

財政再建も福祉も景気も こうすれば道が開けます



建設省「公共工事事業工設計年報」から作成。就労者数は建設省「公共工事事業工設計年報」から作成。

雇用にも役立たない 大型公共事業

公共事業費に対する
社会保障費の割合
ドイツ... 3倍
アメリカ... 4倍
日本... 4割

自公は、「景気回復が優先」といって、従来型の大型公共事業優先の政治をつづけていますが、これでは、国や地方の財政破たんをいつそひどくするばかりです。自公は「公共事業は雇用のため」と言いつくるといいますが、建設省の調べでも公共事業は増えたが就労者数は大幅減。大型公共事業は仕事がゼネコンに吸い上げられ、雇用と中小企業に役立たないのです。

「公共事業に世界記録的な金額を使って低迷する日本経済を再生させようとする自公の政策が、日本に巨大な借金を残しつつ、ほとんど永続的な恩恵をもたらさないことに、市民が懸念を強めている...」
(「ロサンゼルス・タイムズ」1月26日付)

645兆円「世界の借金王」と小淵首相
こんな自公にまかせられますか!?

予算の主役を
社会保障とくらしの中心に
まきりかえ
ましよう

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊紙/月2,650円
日曜版/月 650円

お申し込み

川崎区..... ☎(233)3571
幸・中原区..... ☎(544)7151
高津・宮前・多摩・麻生区 ☎(911)9402

ご意見をお寄せ下さい。
FAX.245-4140
日本共産党川崎市議員団